施策マネジメントシート
（令和7年度目標達成度評価）

施策体系

基本方針	１	自治の健幸	施策名	１	市民参画によるまちづくりの推進

施策統括部	市長公室	関係課	総務課、秘書政策課、商工振興課、生涯学習課
施策主管課	企画課		

１　施策の評価指標

	成果指標	単位
A	選挙投票率	%
B	市ホームページ閲覧数	回
C	自治会（区）の加入率	%
D		

２　指標等の推移

成果指標		R4年度実績値	数値区分	６年度	７年度	８年度	９年度	評価	背景として考えられること
A	%	51.42	目標値	60.00	60.00	60.00	60.00	△	衆参２選挙において、70歳代の投票率はいずれも75%超と高かった一方、若年層（20-24歳）は参院選45.5%、衆院選32.5%と各年代において最低となりました。 若年層の投票率低下の要因は、「政治への無関心や知識不足」や「自分の１票に対する無力感」などが考えられます。
			実績値	52.84	(参)61.36 (衆)57.85				
B	回	613,255	目標値	650,000	700,000	750,000	800,000	×	実績値については、本市ホームページのトップページへのアクセス数です。利用者は、検索エンジンで知りたい情報を入力し該当ページにアクセスしたり、市のＳＮＳのリンクや広報紙の二次元コードから該当ページにアクセスするなど、トップページからでなく、直接知りたい情報の掲載されたページにアクセスすることが多いためと考えます。
			実績値	529,938	438,783				
C	%	78.49	目標値	80.00	80.00	80.00	80.00	△	転入者の増加による地域社会のつながりの希薄化、ライフスタイルの変化や役職などの負担感など、複合的な要因により未加入者が増加していると考えられます。
			実績値	76.61	75.03				
D			目標値						
			実績値						

※【評価】　○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5%）　×；目標を未達成

事務事業数・コスト				６年度	７年度	８年度	９年度
事務事業数			本数	31	30		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	53	13		
		都道府県支出金	千円	25,784	76,448		
		地方債	千円	0	0		
		繰入金	千円	2,810	2,900		
		その他	千円	5,883	12,349		
		一般財源	千円	95,903	108,889		
	事業費計		千円	130,433	200,599		

３　施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第１期基本計画策定当初）と今後の状況変化

●人口の増加に伴い、地域への関わりが希薄化しています。
●自治会などの担い手が不足しているため、地域活動の維持が困難な状況にあります。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和７年度（令和６年度振り返り）の施策評価における議会意見）
●世代別投票率の低い世代に対するアプローチを工夫すること。
●振興地域におけるコミュニティ組織への取り組みを推進すること。
●説明会等でオンラインの活用を検討すること。
●自治会のLINE活用の実態を調査し、まちづくり推進に活用出来ないか検証すること。

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）
●こどもや若い世代も参加しやすい仕組みを整え、自治会以外のつながりも見える形にすること。
●親子で選挙について学べる機会の創出や、議会ホームページの見やすさ向上と情報量の増加に取り組むこと。
●「まちづくり」について市民が知る機会を提供し、補助金情報などを分かりやすく周知すること。

４　施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和７年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。
①【市民の意見をより市政に反映するため、「地域とふれあいミーティング」等を開催し、市政への関心度向上を図るとともに情報交換、情報収集を行います。また、市主催行事等に多くの市民が参加し、市政や各種情報への理解を深めるため、市民の参画機会の工夫と交流の場の提供に努めます】については、令和７年度は地域とのふれあいミーティングを中林区、須屋コミュニティ（８区合同）、原口区の３か所で実施し、市の施策の浸透を図るとともに、地域の課題に対する共通認識を図ることができました。

②【市民や地域への広報について、広報紙やホームページと合わせて他のツールも活用し、積極的で伝わりやすい情報発信に努めます。】については、広報紙やホームページの定期的な発行・更新に加え、SNS（X、LINE、YouTube等）やデータ放送等の複数のツールを活用して、積極的な情報発信に努めました。特に、緊急情報や季節ごとの重要な施策については、複数のツールを組み合わせて周知することで、情報発信の効果を高めました。また、市民にとってわかりやすく、タイムリーな情報提供を心がけ、各種施策や事業の周知を図りました。

③【自治会（区）加入の啓発と加入促進の取り組みの支援を行ない、地域活動の維持と活性化を図ります。】については、増加する外国人居住者や若い世代にも伝わる「やさしい日本語」で地域の回覧板や行政文書を作成できるよう、市区長連絡協議会と共催して研修を行いました。また、自治会運営の負担軽減や転入した若年層未加入者への加入促進策として、加入率が低い自治会などに対し電子回覧板の導入を働きかけました。

④【市内の小中学校や高校を対象とした出前授業や、明るい選挙推進運動の活動などを通して政治参加の意義を幅広い年代に訴えかけ、政治意識の向上を図り、投票率の向上に繋げます。】については、市内小中高校7校で477名に選挙出前授業を実施しました。また、二十歳を祝う会において、投票立会人への登録を促すチラシの配布、こどもお仕事体験ランドでの選挙事務体験や市民まつりでの機器展示・模擬投票といったイベント出展も行い、特にこどもと保護者が一緒に体験できる機会を通じて若年層へのアプローチを強化しました。

⑤【地域資源の活用や特徴ある市民参画型イベントによる「合志市民まつり」を開催し、地域の活性化と魅力向上に努めます。】については、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「市制施行２０周年　令和７年度合志市民まつり」を開催し、13,397名の来場がありました。市役所職員によるPRブースや市内事業者の飲食ブース、ふわふわ遊具等、多くの来場者で賑わいました。

②施策の課題

●第４次合志市自治基本条例推進アクションプランに基づき、市民の条例認知度向上及び市民参画に向けた、多様な啓発方法の開発と段階的・継続的な情報提供体制の構築が必要です。
●今後有権者となっていく小、中、高校生への主権者教育が必要です。
●有権者へ投票立会人など、選挙に携わってもらう取り組みを若年層へ周知が必要です。
●ふれあいミーティングについて参加者層が固定化し、声を聞けていない層が存在、また、意見が要望中心になりやすく対話の深まりに課題があり、「説明を聞く場」から「一緒に考える場」への進化が必要です。
●自治会（区）の未加入者が増え続けているので、地域のつながりを維持するための環境整備が必要です。

５　施策の令和７年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（令和８年7月13日まとめ）

●SNS・市公式アプリ・プッシュ型通知等のデジタルツールを効果的に組み合わせ、受け手の属性に応じた情報発信を行うとともに、ホームページのユーザー目線でのコンテンツ整備や外国人住民を含む全市民への多言語対応（やさしい日本語等）を推進すること。
●10代～30代の低投票率を上昇させるため、小中高生への主権者教育や選挙体験イベントを充実させるとともに、「ふれあいミーティング」等にオンライン活用やSNS意見募集を導入し、子育て世代・若年層を含む多様な市民が参画しやすい体制を構築すること。
●電子回覧板の導入促進等の新たな加入促進策を自治会と連携して検討するとともに、「市民まつり」等のイベントを地場産品・地元企業の発信拠点として活用することで、市民の郷土愛（シビックプライド）の醸成と自治基本条例への認知度向上を図ること。

②総合政策審議会での指摘事項（令和8年8月31日のまとめ）

●転入時におけるアプローチの強化や役員の負担軽減、協力金制度等の柔軟な設計を進めることで、自治会加入率の向上と市民が参加しやすい環境づくりを推進すること。
●自治会と市職員の連携を密にし、広報紙等による紹介や複数区での合同イベントを促進することで、地域コミュニティの活性化と協働体制を強化すること。
●日本のルールや習慣の周知・支援を基本とすることで、外国人市民と地域住民の双方が納得できる多文化共生社会を構築すること。
●インセンティブの導入やネット投票の実現に向けた検討を行うことで、若年層をはじめとする市民の投票率向上を促進すること。

③議会の行政評価における指摘事項（令和8年9月1日）

●若年層の投票率向上に向け、学校や関係機関と連携しながら主権者教育を充実させ、市政や地域活動への関心を高める取組みを推進すること。
●自治会加入促進策の効果を検証するとともに、自治会の組織率向上に向けて自治会運営の負担軽減や加入しやすい環境づくりを進め、必要に応じて支援制度の充実を検討すること。
●ホームページのアクセス数減少の要因を分析し、SNS等を含めた効果的な情報発信手法を検討するなど、市民にわかりやすく情報が届く仕組みづくりを進めること。
●市長ミーティングについては、参加地区や参加者が固定化することの無いよう開催方法や周知方法を見直し、より多くの市民が参加しやすい対話場となるよう改善を図ること。

６　次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部　令和９年度合志市経営方針（令和8年10月15日）

①SNSや動画など、条例の意義や内容をより分かりやすく市民に伝達する手段の研究や、様々な年代に応じた住民意見の収集方法を構築するとともに、市民参画の基盤となる情報発信機能の強化を図り、住民自治への関心と参画意識の向上を目指します。
②昨年度に引き続き若年層が多数参加する市民まつりなどで啓発を行うほか、進学などで住民票を異動していない学生等が低投票率にあると考えられるため、二十歳を祝う会などで選挙に関わるための投票立会人の登録案内、住民票の異動の案内を実施します。また年代ごとの課題に対応した選挙参加促進策を検討します。
③若年層の声を拾うため、児童・生徒に配布されているタブレット端末を活用したデジタル目安箱や出前型対話を実施し、市民参画のハードルを下げます。集まった意見への定期的な回答と実績の可視化により、学生等に「自分たちの声で街が変わる」ことを体験してもらい、より参画しやすい体制の構築を目指します。
④デジタルツールを活用した加入促進策の取り組みを自治会（区）と共に研究・試行し、自治会役員の負担軽減と時代に即した自治会(区）運営へと移行するとともに地域のつながりの維持を図ります。
⑤デジタルによる多言語でのルール発信と「やさしい日本語」の普及を推進し、双方向の納得感に基づいた多文化共生社会を実現します。